

国際的な化学物質管理を目指す洗浄技術の確立



日本産業洗浄協議会

会長 赤木 裕

Akagi Hiroshi

旭硝子株式会社
執行役員化学品カンパニー事業統括本部長

日本産業洗浄協議会（産洗協）は、創立20周年を迎える2014年（平成26年）に向け、さらに強固な組織づくりを目指して今後の5年間のあり方の検討を開始いたしました。

“洗浄に係る技術”は、“ものづくり基盤技術振興基本法”により“ものづくり基盤技術”の一つに指定されているばかりでなく、他の多くの“ものづくり基盤技術”にも深く関わる要素技術として、近年ますますその重要性が認識されてきております。

産洗協は、成層圏オゾン層破壊の防止を目標として1994年4月に、産業洗浄技術を提供する企業の有志が糾合して設立した組織で、20世紀末には所期の目的を達成いたしました。しかし、その後も、新しい環境問題に取り組む社会的使命が次々と生まれ、地球温暖化防止、揮発性有機化合物（VOC）排出抑制へと、一貫して地球環境問題を主要なテーマとして取り組む異業種の企業を糾合する組織として、その存在価値を関係者から評価していただいております。

近年は、特定の化学物質に焦点を当てるだけでなく、化学物質全般の管理について、国際的な協力体制の下に推進する気運が高まっております。

産洗協が2002年度より関係を深めている“経済的に実行可能な最良利用可能技術”（Economically Viable Application of Best Available Technology, EVABAT）の検討は、まさに、この世界的潮流に合致するテーマであります。昨年12月に、本テーマの検討を再開する機会を得て、改めて本テーマが、化学物質管理を自主的に行う重要なツールであることを再認識いたしました。今後も機会あるごとに、同テーマの検討を計画し、産業洗浄を必須の基盤技術として利用されるものづくり企業の化学物質管理を支援する所存です。

化学物質管理の適正管理につきましては、本誌にも紹介記事を掲載し、10月の「2010 洗浄総合展」においてもご紹介する予定です。今後とも関係者各位におかれましては、弊協議会の活動にご理解を賜り、国際的な環境問題への取り組みにご参加いただきますようお願い申し上げます。